



# 野村せつ子の県議会だより

事務所〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374  
控室〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620

●日本共産党県議野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。ご意見、ご要望をお聞かせ下さい。  
ホームページ <http://nomura-setsuko-jcp.net/>  
Eメール [s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp](mailto:s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp)  
ツイッター @nomurasetoko  
フェイスブック 野村節子で検索

## 一般質問 2月24日

第372回2月通常会議一般質問2日目の2月24日、日本共産党栃木県議団野村せつ子が1年2か月ぶりに登壇し、知事ならびに執行部に6項目(60分)の一般質問を行いました。概要をお知らせします。(2面にも掲載)

## 感染急拡大 自宅療養者が急増、周知遅い！ 知事「同じ過ちしないよう取り組む」

**野村** 新型コロナウイルス感染症の急拡大で1月には入院調整中の自宅療養者が最大で984人にまで増えた。昨年12月上旬には既に自宅療養者が増加していたが、医療危機警報の発出は12月24日から、県独自の警戒度ランク「特定警戒」への上げは12月30日からだった。感染しても病院で治療を受けられない人が増加し、多くの県民の命を危険にさらす結果になった。警報発出等のタイミングや深刻な医療危機を招き、緊急事態宣言地域に指定されるに至った県の対応に問題はなかったのか。G o T o 事業の推進は正しい判断だったのか。

**知事** 国より厳しい警戒度基準の7つの指標でモニタリングを実施し、有識者の意見も聴取しながら、刻々と変わる感染状況等を踏まえ適時に判断し対応してきた。G o T o 事業も自粛要請等を行うなど適切に対応してきた。

**野村** 医療危機警報発出の段階になっていきなり「入院調整中89人」と公表され、ホームページへの表示は12月26日からだった。病床ひっ迫の現状を即座に県民に開示し、共有する必要があったのではないのか。

**知事** 残念ながら入院調整者の数が一気に増えてしまい県民に知らせるタイミングを若干失した可能性はある。今後同様の状況が巡ってくるとするならば、同じ過ちをしないようしっかり取り組んでいきたい。



知事に質問する野村せつ子=2月24日

## ジェンダー平等へ 女性管理職増やして

**野村** 日本のジェンダー平等の遅れが世界から注目されている。コロナ禍や災害なども含めあらゆる問題を解決する上で、「ジェンダーの視点」を生かすためどのように取り組むのか。課長級以上の管理職に占める女性の割合を2020年度に15%にする行革プランの実績は8.9%に止まった。2026年度の目標16%を早期に達成すべきではないのか。

**知事** 未来創造プランであらゆる分野においてジェンダーの視点に立って施策を展開し、固定的な性別役割分担意識などの払拭を図りながら女性が安心して暮らし、個性と能力を十分発揮できる社会の実現を目指す。女性管理職の次期目標を早期に達成できるよう努める。

## 東海第2原発 避難は無理！再稼働に反対を

**野村** 東日本大震災で被災し停止中の日本原子力発電(株)東海第2原発は、2022年12月を目途に再稼働のための安全対策工事を進めている。重大事故が発生すれば栃木県も多大な被害を受ける可能性がある。茨城県水戸市など4市町から県内23市町へ、13万人が広域避難する協定が結ばれたが計画策定は一部に止まっている。常陸大宮市、笠間市の計画は、自家用車での避難を前提とし、地震と原発事故の複合災害は想定していない。またコロナ発生前に策定され、栃木県側も避難所不足や感染症対策など態勢が整っているとは言えない。茨城県からの避難者を安全に受け入れ避難生活を保障することが現実的に可能だと考えるのか。再稼働に反対の意思表示を行うべきではないのか。

**知事** 原子力発電所はエネルギー政策として国が責任を持って対応すべき。新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、県内受け入れ市町の避難所運営等について検討、協議をする必要がある。策定済みの避難計画に不都合がないかなど含め、県内の市町に確認していきたい。

## 事業費増加隠ぺい疑惑 許されない！LRT補助金は凍結を！！

**野村** LRT整備事業費が1.4倍となることが知事選挙・市長選挙の後に公表され、市民は不信感を抱いている。日本共産党は市民合意が得られていないLRTの見直し・中止を市民とともに求め、コロナ禍で県民生活も自治体財政もひっ迫する中、県が支援する83億円の芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金の一部をコロナ対策に充てるよう求めてきた。補助金は一旦凍結し、県の支援限度額は引き上げないと県民に約束すべきではないのか。

**知事** 当初の見込みや事前調査に甘さがあるなどの印象は拭えないが公共交通ネットワークの基軸を形成する重要な事業であり、市と町に東側区間の開業に向けて全力を尽くすとともに丁寧な説明を求める。事業費増加に伴う財政支援は、要望があった場合には市と町の考えを

聞き、県議会の意見も伺いながら慎重に対応する。

**野村** 宇都宮市が2年前に事業費の増加を試算していたという新聞報道がある。事実なら市民の疑惑は膨らみ、市も県も信頼を失う重大な問題だ。事実を徹底して明らかにさせ、それまで県の支援は凍結するという強い決意で臨むよう求める。

※後日、市内部文書の存在が報道され、日本共産党宇都宮市議団が情報公開で入手。2018年12月20日付宇都宮市建設部LRT整備課の文書には、事業費が172億円増加する試算や、「超過額が大きいことから対外的な説明が困難であるため説明手法の検討や公表のタイミングを図る必要がある」「費用便益の確保は困難である」「選挙時期、反対派の動向等を見極めながら公表のタイミングを検討する」等の記述があった。

一般質問

## 入所・通所を問わず 高齢者施設職員に定期的検査を

**野村** 県は高齢者・障害者入所施設、精神科病院の職員約2万2,000人を対象に3月末までに1回、抗原定量検査を実施する。通所系施設で5件のクラスターが発生しており、エッセンシャルワーカーの命と健康を守るとともに、重症化リスクのある利用者に感染させないようにするため、入所、通所を問わず、高齢者や障害者が利用する施設職員に対する定期的な検査を実施する必要があるのではないかと。

**保健福祉部長** 高齢者入所施設等の職員への一斉検査で判明した状況や今後の感染拡大の動向等を踏まえ、必要なクラスター対策を適切に実施していく。

**野村** 佐野市で起きた障害者施設クラスターの事例でどれほど深刻な状況になるかわかった。クラスターが発生してからでは遅い。一回限りでなく、定期的に検査を実施してもらいたい。

## 保健所の体制強化をただちに

**野村** 県内5か所の広域健康福祉センター(保健所)は、母子保健などの保健衛生業務にあたりつつ新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる。保健師の数は人口10万人あたり49人で全国32位と少なく大幅な増員が必要だ。女性が大多数である保健師が安定して仕事を続けるためにもゆとりある体制が必要。国は保健師増員のための地方交付税積算内容を増やした。コロナ感染症への対応と保健所の業務を万全なものにするために保健師を増やすべきではないか。

**保健福祉部長** 新年度の採用数を増員する。潜在保健師や看護系大学教員等を活用した人材バンクを設置するなど人材確保や個々のキャリアレベルに応じた人材育成を行うなど能力向上と定着促進を図る。保健所機能が継続できるよう全庁を上げて体制強化に取り組む。

**野村** 疲弊している保健所を臨時的ではなく、抜本的に強化すべきだ。この16年間で保健所は10か所から5か所に統合され、職員も2割以上減少したのではないかと。職員定数管理計画を見直し、県民の命を守る最前線の保健所体制の強化を現場重視で断行してもらいたい。

### 【第370回/371回臨時会議の概要】

1月15日に第370回臨時会議、2月8日に第371回臨時会議が開催され、県の緊急事態措置等による事業者協力金の支給を行う2020年度補正予算8号(211億円増額)と9号(79億円追加)がそれぞれ全会一致で可決された。

### 【第372回通常会議の概要】

2月17日から3月23日まで開催。日本共産党栃木県議団の野村せつ子が2月24日一般質問に立った。提出された83議案が可決された。日本共産党は43議案に反対し、3月9日に2020年度補正予算(10号)と国保会計補正予算、23日に2021年度一般会計予算に対する反対討論を行った。民主市民クラブがLRT関係予算を削除した一般会計予算修正動議を提出。日本共産党は採決を退席し、動議は否決された。

陳情・請願は、新規付託はなく、継続審査の「政務活動費の領収書等をホームページでの公開等に関する陳情」など2件が継続審査となった。日本共産党は採択を主張、継続審査に反対した。

意見書は、「預託法等の改正及び執行強化を求める意見書」など3件を全会一致で可決した。

### ◆議長選挙について

前職の辞職に伴う議長・副議長の選挙が行われ、議長に阿部寿一氏、副議長に佐藤良氏が当選した。

## 2020年度補正予算 反対討論

### 国保の資格証明書交付率ワースト2位

2020年度一般会計および国民健康保険特別会計補正予算に対する反対討論を行いました。国保会計は65億円も繰越金が発生。19年度市町納付金を約1割増額した結果です。多くの市町が保険税を引き上げ、滞納者への資格証明書交付率が全国ワースト2位の実態だと批判しました。



写真=反対討論(3月9日)

## 新年度一般会計予算 反対討論

# 命と健康、くらしを守り抜き、希望をもって生きられる予算か

福田知事5期目の「とちぎ未来創造プラン」「とちぎ創生15戦略第2期」の初年度予算で前年当初比21.3%増の1兆154億円。反対討論に立った野村せつ子は、「台風災害やコロナ禍から命と健康、くらしを守り、誰一人取り残さず希望をもって生きられる予算になっているのか問われる」「会派として要望した事業も含まれるが全体として是とすることはできない」と述べ、5つの問題点を指摘しました。

①新型コロナウイルス感染症のリバウンドと第4波が懸念されており、コロナ封じ込め最優先の予算になっていない。

②医療や介護など、国による社会保障の改悪を推進。

③公共サービスの民営化や県庁デジタル化を推進。マイナンバーのひもづけで個人情報流出が懸念される。岡本台病院の独立行政法人化や、水道事業への民間活力導入、水道広域化推進プランも問題。

④南摩ダム関連事業費22億円億円余が盛り込まれた。ダムに頼らず流域全体で治水を考える流域治水への切り替えが必要。

⑤LRT整備事業費補助金と関連予算合わせて7億円余を計上。事業費増加とその公表の仕方など2年もの間、市民を欺いてきた疑いが浮上しており、徹底説明されるまで補助金を出すべきではない。

### 「公務諸費」1日3千円は受け取りません

野村せつ子は、議員が本議会等に出席するたび交通費以外に「公務諸費」として1日3千円を支給する制度に反対し、公務諸費の受け取りを拒否しています。

2020年度は57日分17万1千円でした。県は全額を法務局に供託しました。

### ◆農林環境常任委員会に所属

新年度は農業や林業、気候変動、資源循環、自然環境などに関する委員会活動します。

写真=議事堂西側のしだれ桜



このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、県政・議会活動へのご意見、ご要望を聞かせていただくためにお配りしています。お気軽に感想などお寄せ下さい。お待ちしております。